

2022年度 第1四半期決算

1.	損益の状況	．．．	1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	．．．	2
3.	セグメント別 一過性要因	．．．	3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	．．．	4
参考1.	主要事業会社の連結損益	．．．	5-8
参考2.	セグメント情報	．．．	9-11
参考3.	2021年度 セグメント別 純利益・実態純利益の組み替え表示（2022年度新組織ベース）	．．．	12
参考4.	米国 航空機リース事業	．．．	13

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項：本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	前年同期比		2022年度見通し (2022/5/6公表)	
			増減率	進捗率		
収益	21,340	29,104	+7,763	36%		
売上総利益	2,141	3,156	+1,015	47%	9,350	34%
販売費及び一般管理費	△1,440	△1,662	-223	15%	△6,550	-
貸倒引当金繰入額	△9	△20	-11	116%	△50	-
営業利益 (*1)	692	1,473	+781	113%	2,750	54%
支払利息 (受取利息控除後)	△26	△41	-15	59%	△300	-
受取配当金	48	40	-8	-17%	150	-
その他の営業外損益 (*2)	18	131	+113	610%	50	-
持分法による投資損益	661	876	+215	32%	2,350	37%
税引前利益	1,394	2,479	+1,085	78%	5,000	50%
法人所得税	△244	△437	-193	79%	△900	-
四半期利益/当期利益	1,150	2,042	+892	78%	4,100	50%
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	1,121	2,016	+895	80%	4,000	50%
非支配持分帰属分	29	26	-3	-10%	100	-

<売上総利益>

- ・ アグリ事業 +321 (674 → 994) 旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を背景としたHelena社の増益。
- ・ 金属 +282 (70 → 352) 商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益。
- ・ エネルギー +188 (102 → 291) 石油・LNGトレーディングにおける増益及び原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益。

<持分法による投資損益>

- ・ 金属 +169 (384 → 553) 商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益等。

<純利益> 純利益-全社合計

資源分野	+460 (397 → 857)	純利益は前年同期比895億円 (80%) 増益の2,016億円。 2022年度見通し4,000億円に対し、進捗率は50%。
非資源分野	+369 (787 → 1,156)	
その他分野	+66 (△63 → 3)	
純利益-全社合計	+895 (1,121 → 2,016)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	純利益					実態純利益(*3)			
	2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	増減	増減内容	2022年度見通し (2022/5/6公表)	2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	増減	2022年度見通し (2022/5/6公表)
ライフスタイル	11	4	-7	衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性の損失等	80	10	10	-	80
情報・物流	22	16	-6	国内携帯電話販売事業の減益	100	20	20	-	100
食料第一	65	31	-35	前年同期に計上した北米天然鮭鱒事業の売却益の反動	90	30	30	-	100
食料第二	86	71	-15	肉牛処理加工・販売事業における仕入コスト増加等による減益	290	90	70	-20	290
アグリ事業	246	422	+176	農業資材需要の増加及び資材価格の上昇を背景としたHelena社の増益	380	240	420	+180	380
フォレストプロダクツ	36	28	-8	国内洋紙製造・販売事業における製造コスト増加による業績悪化 パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益	90	40	30	-10	90
化学品	50	73	+23	石油化学品及び無機化学品取引における増益	140	50	70	+20	140
金属	409	806	+397	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益 商品価格の下落に伴う豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の減益	1,680	400	810	+410	1,630
エネルギー	43	185	+142	石油・LNGトレーディング及びLNG事業の増益 原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益	270	40	170	+130	260
電力	22	89	+66	海外電力卸売・小売事業の増益 前年同期に計上した株式の評価損の反動	200	40	60	+20	150
インフラプロジェクト	20	15	-5		80	10	20	+10	80
航空・船舶	42	94	+52	船舶市況の改善等に伴う船舶保有運航事業の増益	210	50	90	+40	230
金融・リース・不動産	87	120	+32	米国中古車販売金融事業の増益	240	90	100	+10	240
建機・産機・モビリティ	45	61	+16	建設機械事業の増益等	180	50	60	+10	180
次世代事業開発	△3	△2	+1		△10	△0	△0	-	△10
次世代コーポレート ディベロップメント	1	△1	-1		△20	0	△0	-0	△20
その他	△61	6	+67	前年同期に計上した新社屋移転関連費用の反動	0	△20	30	+50	80
全社合計	1,121	2,016	+895		4,000	1,140	1,980	+840	4,000
資源分野(*2)	397	857	+460		1,700	390	840	+450	1,640
非資源分野(*2)	787	1,156	+369		2,330	770	1,110	+340	2,310
その他分野(*2)	△63	3	+66		△30	△20	30	+50	50

*1 2022年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。
また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2021年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類は次のとおりです。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	主な内訳
ライフスタイル	0	△10	
情報・物流	0	△0	
食料第一	30	0	
食料第二	△0	0	
アグリ事業	0	0	
フォレストプロダクツ	△0	△0	
化学品	0	△0	
金属	10	0	
エネルギー	△0	20	
電力	△20	30	電力IPP事業における訴訟和解による引当金取崩
インフラプロジェクト	10	△0	
航空・船舶	△10	△0	
金融・リース・不動産	0	20	
建機・産機・モビリティ	0	0	
次世代事業開発	△0	0	
次世代コーポレートディベロップメント	-	-	
その他	△40	△20	
全社合計	△20	30	

* 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	増減	2022年度見通し (2022/5/6公表)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383	1,883	+2,266	4,000
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	1,295	2,064	+770	5,000
営業資金の増減等	△1,678	△181	+1,497	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△931	-461	△3,000
新規投資	△106	△670	-564	△2,000
CAPEX等 (*2)	△598	△590	+8	△1,500
回収	234	329	+96	500
フリーキャッシュ・フロー	△853	952	+1,806	1,000
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	-	396	-	800

*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2022年 3月末	2022年 6月末	前年度末比	2023年3月末見通し (2022/5/6公表)
総資産	82,556	89,764	+7,208	
ネット有利子負債	18,600	20,173	+1,573	20,100程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,422	26,008	+3,587	24,400程度
ネットDEレシオ (*3)	0.83倍	0.78倍	0.05ポイント改善	0.7~0.8倍程度

*3 2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更。これに伴い、2022年3月末のネットDEレシオを置き換えて表示しております。

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、1,883億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、△931億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、952億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、円安の影響や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比1,573億円増加の2兆173億円。
- ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比3,587億円増加の2兆6,008億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.05ポイント改善の0.78倍。

参考1. 主要事業会社の連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	事業内容
ライフスタイル						
丸紅ファッションリンク	連結	100%	△0	0	+1	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	1	△1	-1	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	3	2	-1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
B-Quik事業	連結	90.0%	5	8	+3	アセアンにおけるタイヤ小売事業
コンベヤベルト販売事業	連結	100%	3	6	+2	北米におけるコンベヤベルト販売事業

情報・物流						
丸紅情報システムズ	連結	100%	0	2	+2	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	3	4	+1	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
MXモバイルング	連結	100%	9	6	-3	携帯電話及び関連商品等の販売
アルテリア・ネットワークス (*1)	連結	50.1%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	4	5	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

食料第一						
山星屋	連結	75.6%	2	△2	-4	量販店、CVS等への菓子等卸売業
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*2)	-	-	2	0	-2	首都圏におけるスーパーマーケット事業
日清オイリオグループ (*1)	持分法	16.0%				製油事業等
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	4	△3	-7	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
丸紅食料	連結	100%	2	2	+0	食品の輸出入、販売
ベコレイ	連結	98.8%	4	5	+1	水産物の販売、倉庫業

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

*2 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.7%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	事業内容
食料第二						
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	52	36	-16	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウエルファムフーズ	連結	100%	6	5	-0	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	3	7	+4	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*1)	持分法	15.3%	4	5	+1	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Gavilon穀物事業 (*2)	連結	100%	16	9	-7	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
Columbia Grain International (*2)	連結	100%	△0	△8	-7	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	9	△1	-10	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	1	2	+1	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業						
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	174	355	+181	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Gavilon肥料事業	連結	100%	66	43	-24	米国等における肥料の卸売業

フォレストプロダクツ						
ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	17	27	+9	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	△0	2	+3	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△2	△8	-6	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
興亜工業	連結	80.0%	8	7	-1	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	3	3	+0	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	4	4	-0	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
H&PC Brazil Participacoes (Santher)	持分法	49.0%	1	△4	-4	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売
丸住製紙	持分法	32.2%	2	△8	-10	洋紙の製造・販売

*1 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載しております。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております。

*2 2021年度第4四半期にGavilon穀物事業が保有する米国北部の穀物エレベーター8基及び米国西海岸における穀物輸出ターミナル事業の一部をColumbia Grain Internationalに移管しております。

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

化学品

丸紅ブラックス	連結	100%	4	6	+2	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
Olympus Holding (Orffa) (*1)	連結	100%	1	1	-0	飼料添加剤の販売
丸紅ケミックス	連結	100%	3	6	+3	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

金属

ロヒル事業	持分法	15.0%	172	87	-85	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	27	439	+413	豪州における鉄鋼原料事業への投資
Marubeni LP Holding	連結	100%	125	61	-64	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	17	27	+10	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	11	50	+39	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	56	135	+79	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

エネルギー

LNG事業 (*2)	-	-	23	42	+19	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業 (*3)	連結	100%	13	55	+42	米国メキシコ湾、インド洋等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	5	10	+5	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	7	11	+4	石油・天然ガス類の販売

電力

電力IPP事業 (*4)	-	-	111	105	-6	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	3	33	+30	英国における電力卸売事業・小売事業

*1 2021年9月14日に持分追加取得完了（80%→100%）。2021年度第3四半期より持分100%ベースでの連結損益の取込を開始。

*2 2021年度第3四半期にカタールLNGの契約終了。

*3 2021年度第4四半期に英領北海の権益を売却。

*4 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。なお、2022年度の組織変更に伴い、2021年度の数値を置き換えて表示しております。

(億円)

会社名	連結区分	持分率	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

インフラプロジェクト

FPSO事業 (*1)	-	-	6	10	+4	FPSO事業への投資・管理
海外上下水道事業 (*2)	-	-	16	18	+1	海外における上下水道事業

航空・船舶

Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	△2	0	+2	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	44	84	+40	船舶の保有・運航事業

金融・リース・不動産

Nowlake事業	持分法	21.8%	61	80	+19	米国における中古車販売金融事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	6	8	+2	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	3	3	+0	米国における貨車リース事業への投資
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	5	9	+4	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	△14	△35	-20	米国における航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	3	6	+4	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
丸紅セーフネット	連結	100%	△0	△0	+0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業

建機・産機・モビリティ

自動車アフターマーケット事業	-	-	9	11	+3	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	4	2	-2	英国における自動車販売事業への投資
丸紅テクノシステム	連結	100%	1	3	+2	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレネクト	連結	100%	3	5	+2	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*2 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

参考2. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・物流			食料第一		
	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減
売上総利益	92	109	+17	233	233	-0	127	124	-3
持分法による投資損益	0	△1	-1	0	1	+0	14	13	-1
純利益	11	4	-7	22	16	-6	65	31	-35
調整後営業利益 (*1)	15	20	+5	39	33	-6	21	14	-7
減価償却費等	9	11	+2	47	50	+3	10	9	-1
利息の受取額	0	0	-0	0	1	+0	0	2	+1
配当金の受取額	2	2	+0	3	2	-1	15	14	-2
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	1	1	-0	13	11	-2
利息の支払額	△2	△1	+0	△2	△1	+1	△2	△5	-3
法人所得税の支払額	△17	△19	-2	△37	△48	-11	△13	△22	-10
基礎営業キャッシュ・フロー	8	13	+6	50	36	-13	32	11	-20
	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減
セグメントに対応する資産	1,554	1,645	+91	3,512	3,440	-72	4,033	4,415	+382
流動資産	956	1,000	+44	1,400	1,293	-107	2,273	2,593	+320
非流動資産	598	645	+47	2,112	2,147	+35	1,760	1,821	+62

セグメント	食料第二			アグリ事業			フォレストプロダクツ		
	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減
売上総利益	246	214	-31	674	994	+321	113	142	+28
持分法による投資損益	12	7	-5	1	2	+1	3	△9	-12
純利益	86	71	-15	246	422	+176	36	28	-8
調整後営業利益 (*1)	107	50	-57	333	572	+239	60	78	+17
減価償却費等	46	48	+3	58	75	+18	17	23	+6
利息の受取額	2	3	+1	9	10	+1	0	1	+0
配当金の受取額	7	4	-3	2	2	+0	3	4	+1
うち持分投資先からの配当受取額	6	3	-4	2	2	+0	2	3	+2
利息の支払額	△12	△28	-16	△7	△10	-3	△5	△14	-10
法人所得税の支払額	△13	△10	+3	0	△9	-9	△21	△16	+5
基礎営業キャッシュ・フロー	136	67	-69	394	640	+246	55	75	+20
	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減
セグメントに対応する資産	13,445	12,908	-537	9,886	10,289	+403	3,155	3,372	+217
流動資産	10,355	9,856	-499	7,609	7,752	+144	1,128	1,251	+123
非流動資産	3,090	3,052	-38	2,278	2,537	+259	2,028	2,122	+94

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	化学品			金属			エネルギー		
	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減
売上総利益	110	165	+55	70	352	+282	102	291	+188
持分法による投資損益	7	5	-2	384	553	+169	10	48	+37
純利益	50	73	+23	409	806	+397	43	185	+142
調整後営業利益 (*1)	57	105	+48	24	304	+280	28	202	+174
減価償却費等	13	12	-1	13	14	+1	37	36	-1
利息の受取額	0	0	+0	0	0	-0	1	2	+1
配当金の受取額	3	2	-0	222	326	+104	31	27	-4
うち持分投資先からの配当受取額	0	-	-0	215	317	+102	10	14	+5
利息の支払額	△1	△2	-1	△7	△3	+4	△10	△14	-4
法人所得税の支払額	△16	△40	-24	△20	△116	-96	△6	△1	+5
基礎営業キャッシュ・フロー	56	77	+21	232	525	+294	81	252	+170
	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減
セグメントに対応する資産	3,131	3,467	+336	10,701	11,758	+1,058	7,182	7,636	+454
流動資産	2,435	2,695	+259	2,858	3,195	+337	4,792	5,095	+303
非流動資産	695	772	+77	7,842	8,563	+721	2,390	2,541	+151

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減
売上総利益	48	86	+38	27	25	-2	66	107	+41
持分法による投資損益	90	84	-6	23	35	+12	10	25	+15
純利益	22	89	+66	20	15	-5	42	94	+52
調整後営業利益 (*1)	△40	△22	+18	△10	△17	-7	40	77	+37
減価償却費等	17	16	-1	1	1	-0	24	28	+4
利息の受取額	5	7	+2	6	9	+2	1	2	+1
配当金の受取額	83	41	-42	18	19	+1	3	8	+5
うち持分投資先からの配当受取額	83	41	-42	18	19	+1	3	8	+5
利息の支払額	△8	△3	+5	△3	△7	-4	△4	△6	-2
法人所得税の支払額	△5	△12	-6	△4	△1	+3	△2	△3	-1
基礎営業キャッシュ・フロー	52	27	-25	8	3	-4	61	106	+45
	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減
セグメントに対応する資産	11,222	13,538	+2,316	2,378	2,586	+208	2,960	3,362	+402
流動資産	5,607	6,311	+704	406	408	+2	889	1,042	+153
非流動資産	5,616	7,227	+1,612	1,972	2,178	+205	2,071	2,320	+249

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

セグメント	金融・リース・不動産			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減
売上総利益	60	77	+16	192	250	+58	5	7	+2
持分法による投資損益	93	89	-4	14	25	+11	0	1	+1
純利益	87	120	+32	45	61	+16	△3	△2	+1
調整後営業利益 (*1)	10	16	+6	52	66	+14	△3	△2	+1
減価償却費等	7	8	+1	17	18	+1	1	1	+0
利息の受取額	0	1	+1	1	1	+0	0	0	+0
配当金の受取額	43	69	+26	5	11	+6	1	2	+0
うち持分投資先からの配当受取額	41	65	+24	4	10	+7	0	0	+0
利息の支払額	△5	4	+9	△4	△5	-1	△0	△1	-1
法人所得税の支払額	△33	△31	+3	△5	△12	-7	△1	△2	-0
基礎営業キャッシュ・フロー	22	67	+45	65	78	+13	△3	△2	+0
	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減
セグメントに対応する資産	4,948	5,432	+484	3,159	3,435	+276	167	267	+101
流動資産	1,064	1,115	+51	2,031	2,181	+150	47	57	+10
非流動資産	3,883	4,317	+434	1,128	1,254	+126	120	211	+91

セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減	21年度Q1実績	22年度Q1実績	増減
売上総利益	0	-	-0	△23	△19	+4	2,141	3,156	+1,015
持分法による投資損益	△0	△0	-0	0	0	+0	661	876	+215
純利益	1	△1	-1	△61	6	+67	1,121	2,016	+895
調整後営業利益 (*1)	△2	△3	-2	△29	3	+31	701	1,493	+792
減価償却費等	0	-	-0	53	37	-16	369	388	+20
利息の受取額	-	0	+0	1	3	+2	28	41	+14
配当金の受取額	-	-	-	5	3	-2	444	534	+90
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	0	0	+0	398	495	+97
利息の支払額	△0	△0	-0	26	27	+2	△46	△69	-23
法人所得税の支払額	△0	△0	-0	△8	19	+27	△201	△323	-122
基礎営業キャッシュ・フロー	△2	△4	-2	49	92	+44	1,295	2,064	+770
	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減	22年3月末	22年6月末	増減
セグメントに対応する資産	111	137	+25	1,011	2,076	+1,065	82,556	89,764	+7,208
流動資産	10	9	-1	445	1,300	+855	44,305	47,154	+2,849
非流動資産	102	128	+26	566	776	+210	38,251	42,610	+4,359

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

参考3. 2021年度 セグメント別 純利益・実態純利益の組み替え表示（2022年度新組織ベース）

2022年度の新組織に基づく2021年度の純利益・実態純利益・一過性要因は以下のとおりです。

セグメント	(億円)					(億円・概数)					一過性要因 通期
	純利益					実態純利益					
	Q1実績	Q2実績	Q3実績	Q4実績	通期	Q1実績	Q2実績	Q3実績	Q4実績	通期	
ライフスタイル	11	14	17	12	55	10	20	10	30	70	△10
情報・物流	22	29	10	30	92	20	20	10	30	80	10
食料第一	65	28	28	24	145	30	30	30	30	120	30
食料第二	86	146	182	50	464	90	130	200	50	470	△0
アグリ事業	246	51	166	135	598	240	50	160	210	660	△60
フレストプロダクツ	36	26	27	△13	76	40	20	30	△10	80	△0
化学品	50	45	34	43	172	50	40	40	40	170	0
金属	409	462	468	568	1,907	400	460	480	540	1,880	30
エネルギー	43	87	97	150	377	40	90	150	130	410	△30
電力	22	△111	△156	△32	△277	40	60	60	60	220	△490
インフラプロジェクト	20	17	24	13	73	10	20	20	20	70	10
航空・船舶	42	62	85	77	266	50	60	100	70	280	△20
金融・リース・不動産	87	38	80	△135	70	90	30	80	50	250	△180
建機・産機・モビリティ	45	57	81	43	225	50	50	40	50	190	30
次世代事業開発	△3	△5	△3	△4	△15	△0	△10	0	△10	△20	△0
次世代コーポレート ディベロップメント	1	4	△0	4	9	0	0	0	10	10	-
その他	△61	△12	77	3	6	△20	△30	10	0	△40	40
全社合計	1,121	937	1,216	969	4,243	1,140	1,040	1,430	1,280	4,890	△650
資源分野	397	470	471	637	1,975	390	470	540	570	1,970	0
非資源分野	787	481	672	329	2,269	770	610	880	700	2,960	△690
その他分野	△63	△14	73	3	△0	△20	△40	10	10	△40	40

* 2022年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。

* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。

* 実態純利益及び一過性要因については、各セグメントの金額合計と全社合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

参考4. 米国 航空機リース事業 (2022年7月13日付Aircastle社公表資料に基づき作成)

Aircastle社概要*1

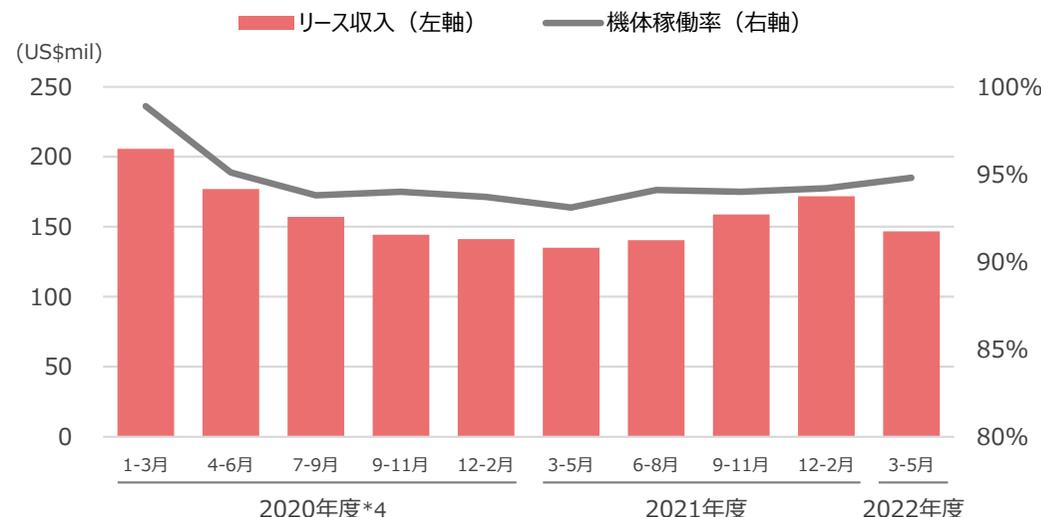
出資比率	丸紅75%、みずほリース25%
保有機体数*2 (簿価)	241機 (US\$6.4bn)
平均機齢	10.4年
平均残存リース期間	5.1年
リース先航空会社数	74社 (44カ国)
格付	S&P:BBB-, Fitch:BBB, Moody's:Baa3

<2022年度第1四半期 (3月-5月) 決算>

	2021年度Q1	2022年度Q1
リース収入	US\$135mil	US\$147mil
純利益	△US\$10mil	US\$8mil
当社帰属損益*3	△14億円	△35億円

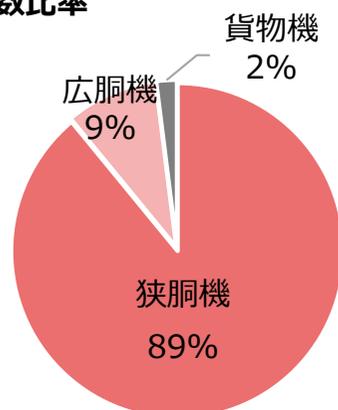
<リース収入、機体稼働率の推移>

- 2022年度3-5月のリース収入は、2022年3月のロシア向け機体12機のリース契約解約による落ち込みがあったものの、前年同期比増収

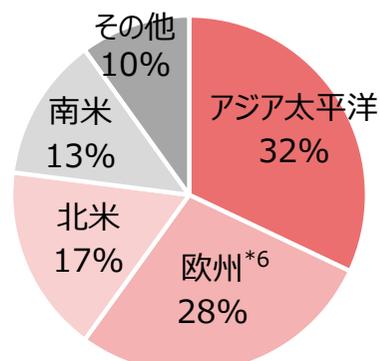


ポートフォリオ、エクスポージャー*1

機数比率



地域別エクスポージャー*5



航空マーケット概況

- 強い需要により、世界の航空旅客数はコロナ前に近いレベルまで回復。特に中南米、北米、欧州、インドで回復
- アジア及び国際線の改善状況はまばらだが、入国制限緩和により米国の国際線は改善する見込み
- 燃費性能に優れた新型狭胴機の需要が拡大。Aircastle社も積極的に新型機の購入を進める (2021年度の資本的支出のうち約8割を配分)

*1 2022年5月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理

*3 当社IFRS連結決算においては会計基準差異や期ズレ調整等を加味。ロシアのリース先から回収した債権に係る収益US\$25mil等、2022年3月に発生した損益の一部は2021年度の当社連結決算に取込済。

*4 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は20年1月-21年2月の14か月で表示

*5 簿価を基準に比率を記載

*6 ロシア向けリース機体について、2022年度Q1の当社連結決算において機体減損△5億円を計上。2022年6月末時点における当社持分考慮後のロシア向け機体簿価は51億円、機体簿価からリース先より預かっての預託金等を差し引いたネット機体簿価は26億円。なお、ロシア向けエクスポージャーはAircastle社ポートフォリオの1%未満。